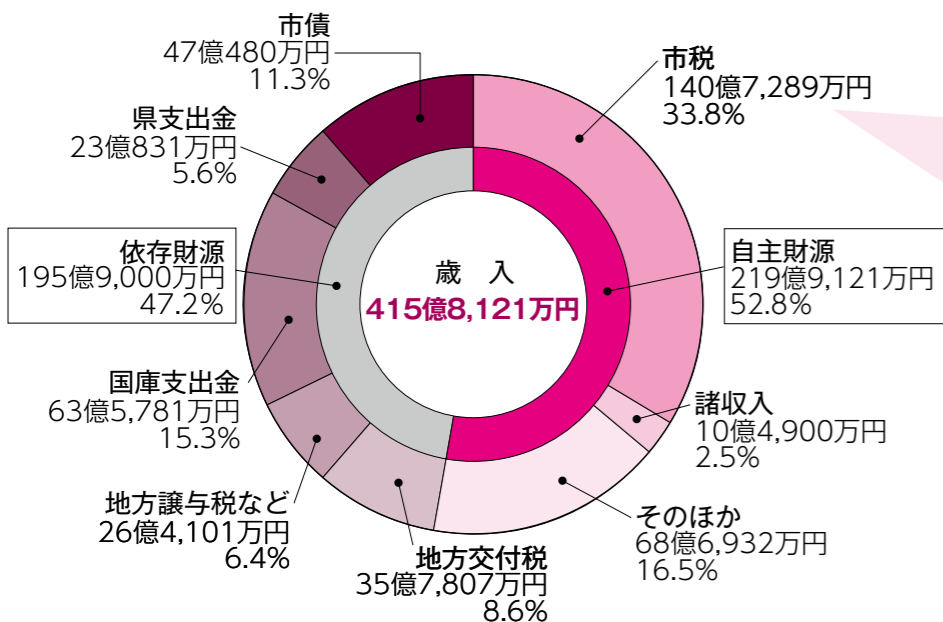


## 一般会計の内訳

### 令和4年度歳入決算内訳



### 市税の内訳

個人市民税	51億7,312万円
法人市民税	16億 555万円
固定資産税	59億4,282万円
市たばこ税	4億6,208万円
都市計画税	6億3,386万円
そのほか	2億5,546万円

### 都市計画税充当事業

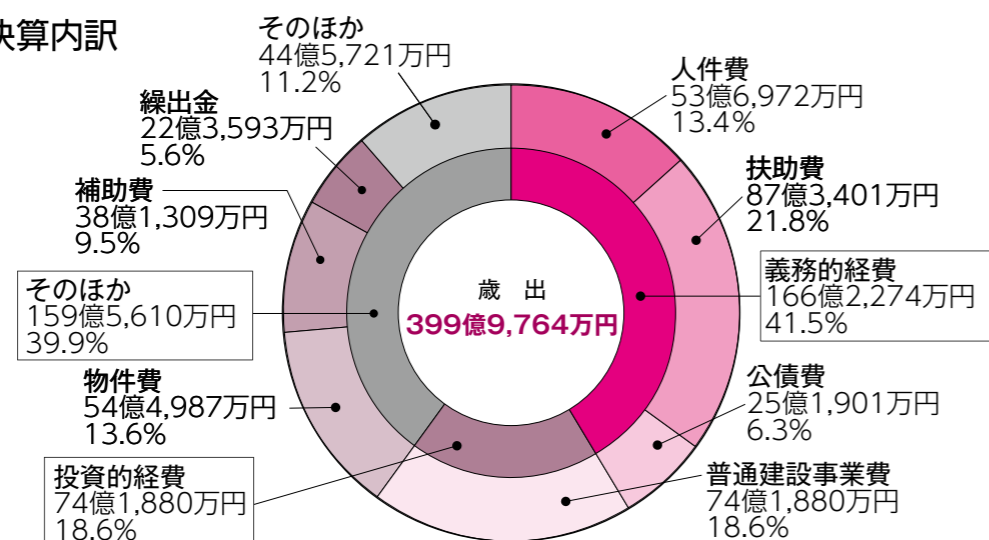
都市計画税が使われている事業	金額	都市計画税	金額
街路事業	5億5,121万円	都市計画税	6億3,386万円
公園事業	3,011万円	国・県支出金	2億4,453万円
下水道事業	6,399万円	使用料そのほか	1億7,212万円
土地区画整理事業など	2億1,994万円	地方債	1億6,750万円
地方債償還	6億 457万円	一般財源	2億5,181万円
合計	14億6,982万円	合計	14億6,982万円

### 主な事業

- 大門野尻線他道路改良事業 4億9,704万円
- 県街路事業負担金 5,416万円
- えんまどう公園園路舗装繕繕工事 1,505万円
- 公共下水道整備事業 6,399万円

### 令和4年度歳出決算内訳

#### 【性質別分類】



### 令和4年度決算状況

# もりやまの家計簿

財政課 ☎(582)1114 📠(582)0539

令和4年4月1日～令和5年5月31日(財務会計上の出納整理期間を含む)の令和4年度各会計決算が、令和5年度9月定例会議で認定されました。

#### 一般会計の主な決算状況

**歳入**  
 全体の約3割を占める市税は、納税義務者数の増などによる個人市民税の増、コロナ禍からの業績回復による法人市民税の増、土地・家屋の住宅開発などによる固定資産税の増などにより140億7,289万円(対前年度10億7,769万円増)となりました。そのほか、JR山駅東口市有地の売却収入などにより、歳入決算総額は415億8,121万円(対前年度43億8,237万円増)でした。

**歳出**  
 市の重点施策に沿うなか、引き続き、国の交付金などの積極的な活用を図りながら、新型コロナワクチン接種の実施や感染拡大防止に取り組むと同時に、生活支援対策および物価高騰対策などに取り組むとともに、ソフト面では小学4～6年生の通院医療費助成の拡充、中学校3校の自校方式による給食開始、ハード面では新庁舎整備事業、北部図書機能・コミュニティ機能整備事業、伊勢遺跡公園整備事業などに取り組みました。最終的な歳出決算総額は、399億9,764万円(対前年度38億2,626万円増)となり、歳入歳出差引額15億8,357万円から翌年度に繰り越すべき財源8億8,646万円を差し引いた実質収支は、6億9,711万円でした。

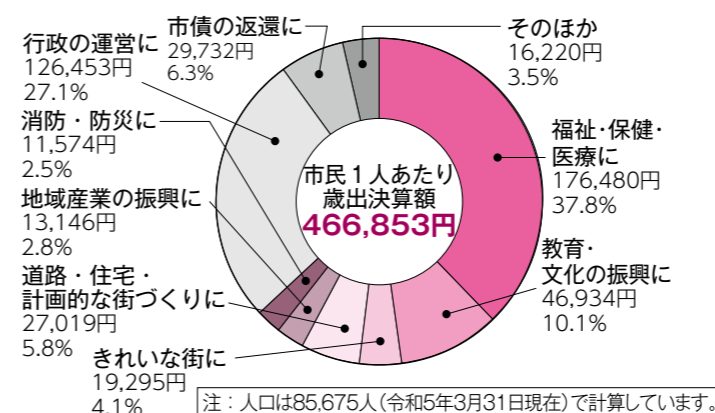
#### 令和4年度各会計収支状況

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	415億8,121万円	399億9,764万円	15億8,357万円
国民健康保険特別会計	66億2,395万円	65億9,733万円	2,662万円
土地取得特別会計	7,332万円	6,830万円	502万円
育英奨学事業特別会計	2,924万円	2,695万円	229万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	55億7,055万円	54億6,838万円	1億 217万円
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	3,583万円	3,583万円	0万円
後期高齢者医療事業特別会計	9億9,597万円	9億9,466万円	131万円
合計	549億1,007万円	531億8,909万円	17億2,098万円

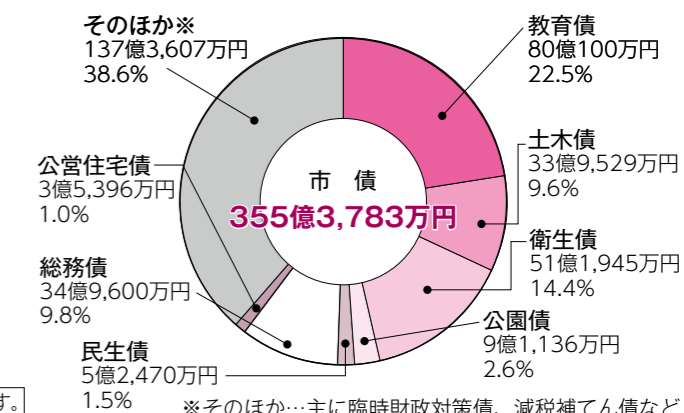
#### 令和4年度の主な事業

事業名	事業費	事業名	事業費
児童手当支給事業	15億6,235万円	職業対策推進事業	531万円
福祉医療費助成事業	5億9,315万円	水田農業構造改革対策事業	3,345万円
予防接種事業	3億2,156万円	地域経済活性化事業	1億3,478万円
妊婦健康診査事業	6,729万円	道路新設改良事業	2億2,116万円
障害者自立支援給付事業	15億1,015万円	地域再生推進事業	7,111万円
生活保護	3億8,413万円	公園管理・緑化事業	1億3,352万円
資源化推進事業	1億5,733万円	北消防署出張所建替整備事業	1億1,641万円
塵埃処理事業	2億7,883万円	小学校特別教室等空調設備整備事業	1億7,864万円
ごみ処理施設運転管理事業	4億8,143万円	教育情報化推進事業	1億4,710万円

#### 市民1人あたりでみた一般会計歳出決算



#### 市債残高の状況(令和5年3月31日現在)



注：人口は85,675人(令和5年3月31日現在)で計算しています。

※そのほか…主に臨時財政対策債、減税補てん債など

### 行政コスト計算書

貸借対照表は、資産や負債などのストック状況を示していますが、地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付事業など当該年度の行政サービスが大きな比重を占めます。行政コスト計算書は、貸借対照表に出てこない(資産の形成につながらない)人的サービスや給付サービスに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」に当たるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。

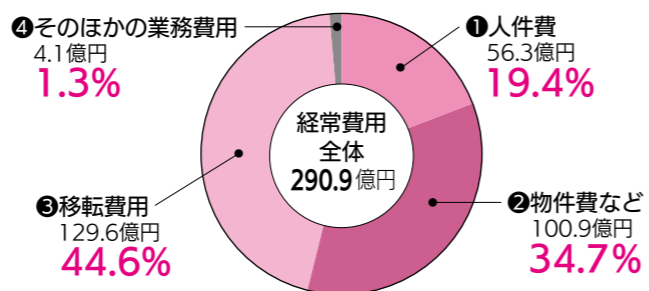
## 行政コスト計算書

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります

### 資産形成につながらない1年間の行政サービスの状況

①人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入など)	56.3億円
②物件費など (物品購入費、委託料、減価償却費など)	100.9億円
③移転費用 (扶助費、補助金など)	129.6億円
④その他の業務費用 (公債費(利子分)など)	4.1億円
経常費用 合計	290.9億円
経常収益 ※1	15.4億円
純経常行政コスト ※2	275.5億円

### 行政コストの内訳(性質別)



用語解説 ※1 行政サービスの利用で市民の皆さまが直接負担する施設使用料・手数料など  
 ※2 経常費用から経常収益を差し引いた経常的にかかる純粋な行政コスト

### 市民1人あたりの行政コスト(経常費用)

人件費	6.6万円
物件費など	11.8万円
移転費用	15.1万円
その他の業務費用	0.5万円
経常費用 計	34.0万円
経常収益 計	1.8万円
純経常行政コスト	32.2万円

1人あたりの  
純経常行政コスト 合計 **32.2万円**

人口 85,675人  
(令和5年3月31日現在)

### 連結財務書類

市では、一般会計などだけでなく、特別会計や一部事務組合、土地開発公社などの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類についても作成しています。一般会計などの財務書類の詳細と合わせて、市ホームページに掲載しています。

※一般会計など…一般会計、土地取得特別会計、育英奨学事業特別会計

## 令和4年度決算に基づく健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。

この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化および財政の再生などに必要な行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

令和4年度決算に基づく健全化判断比率はいずれも基準を下回っており、財政健全化法上の財政状況は健全段階であるという結果になりました。

	守山市	早期健全化基準
実質赤字比率 一般会計などの実質赤字の標準的な収入に対する比率	-	12.57%
連結実質赤字比率 全会計の実質赤字の標準的な収入に対する比率	-	17.57%
実質公債費比率 一般会計などの借金返済額の標準的な収入に対する比率	4.5%	25%
将来負担比率 一般会計などが将来負担する実質的な負債の標準的な収入に対する比率	-	350%
資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	-	20%

※比率が算出されない場合は「-」で表示

## 貸借対照表・行政コスト計算書 ~令和4年度守山市の財務書類~

市では、歳入と歳出の決算状況のほかに、発生主義による企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために、統一的な基準に基づき、令和4年度の一般会計などにかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類を作成しました。ここでは貸借対照表と行政コスト計算書の状況についてお知らせします。

今後も、これらの財務情報を活用して、コスト意識を持ちつつ行政サービスの充実を図り、財政の健全性を維持する行政運営を行っていきます。

### 貸借対照表(バランスシート)

歳入歳出の決算状況では、1年ごとの収入や支出の内容を知ることができますが、この貸借対照表は、これまでの積み重ねによって作られた資産の累計額やそのために使われてきた資金や負債(借金)が一体どのくらいあるのかという状況を表すものです。簡単に言えば、市が建設してきた学校や福祉施設、道路、橋などに使ったお金と、その建設のためにどのようにお金を調達したかを示すものです。

## 貸借対照表

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### 資産や負債などの状況

(令和5年3月31日)

借方(資金の使途) 資金を何に使ったか	貸方(資金の調達) 資金をどこから調達したか	固定負債
<b>資産</b>	<b>負債</b> (市民がこれから負担する分)	今まで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国などに借入しているお金(元金)の残高や、市の職員が年度末に全員退職した場合の退職金です。
①有形固定資産・無形固定資産 学校、道路、橋、市の施設、ソフトウェアなど 1,341.3億円	①固定負債 369.3億円 ②流動負債 32.0億円 負債合計 401.3億円	<b>流動負債</b> 銀行や国などに借入しているお金(元金)の令和5年度返済予定額などです。
②投資など 基金(固定的なもの)、出資金など 144.0億円	<b>純資産</b> (市民がこれまで負担してきた分)	今まで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県からの補助金や税金などです。
③流動資産 現金預金、基金(現金化が容易なもの)、未収金(税など) 49.8億円	期首純資産合計1,078.4億円 純行政コスト △241.6億円 税金など、国県補助金など 297.0億円 純資産合計 1,133.8億円	
資産合計1,535.1億円	負債・純資産合計 1,535.1億円	

### 市民1人あたりの貸借対照表

人口 85,675人 (令和5年3月31日現在)

借方	貸方	
<b>■資産</b>	<b>■負債</b>	市民がこれから負担する分
①有形固定資産・無形固定資産 156.6万円	46.8万円	
②投資など 16.8万円	<b>■純資産</b>	市民がこれまで負担してきた分
③流動資産 5.8万円	132.4万円	
資産合計 179.2万円	負債・純資産合計 179.2万円	

### 純資産比率

**73.9%**

資産のうち、どのくらいが市民の持ち分かを判断できます。企業会計における自己資本比率に相当します(純資産/資産)。

### 社会資本形成の世代間負担率

**73.5%**

社会資本形成の結果を示す公共資産がこれまでの世代によって負担された割合を示します(純資産のうち公共資産の整備に充てられたもの/有形固定資産)。